

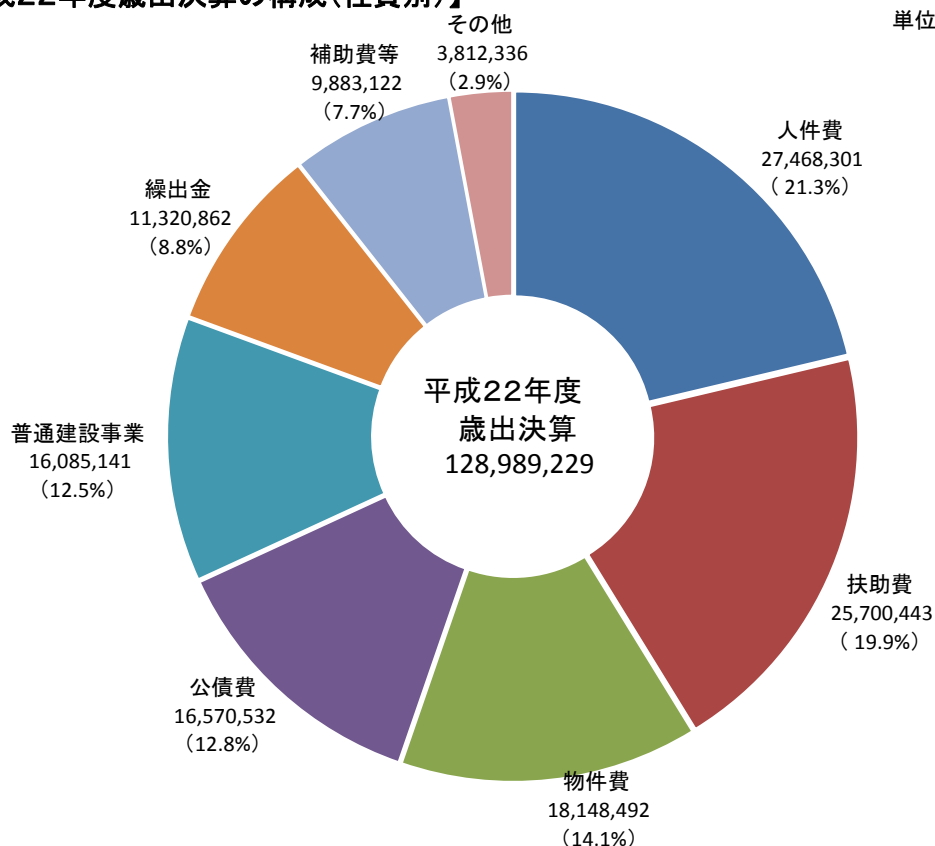
平成22年度一般会計歳出決算(性質別)

(単位:千円)

性質別		予算	決算	構成比	繰越	差引不用
義務的経費	人件費	27,685,850	27,468,301	21.3%		217,549
	扶助費	26,193,687	25,700,443	19.9%		493,244
	公債費	16,626,158	16,570,532	12.8%		55,626
	計	70,505,695	69,739,276	54.0%	0	766,419
投資的経費	普通建設事業	18,868,804	16,085,141	12.5%	1,976,075	807,588
	災害復旧事業	107,003	55,181	0.0%		51,822
	計	18,975,807	16,140,322	12.5%	1,976,075	859,410
その他経費	物件費	19,181,089	18,148,492	14.1%	25,820	1,006,777
	補助費等	10,258,620	9,883,122	7.7%	360	375,138
	維持補修費	1,937,427	1,891,961	1.5%	25,621	19,845
	投資及び出資金	0	0	0.0%		0
	貸付金	1,412,000	1,402,000	1.1%		10,000
	積立金	481,781	463,194	0.3%		18,587
	繰出金	11,538,107	11,320,862	8.8%		217,245
	計	44,809,024	43,109,631	33.5%	51,801	1,647,592
合計		134,290,526	128,989,229	100.0%	2,027,876	3,273,421

【平成22年度歳出決算の構成(性質別)】

単位：千円



【人件費】 職員の給料や手当などの減少に伴い、4億5千万円の減少となりました。(1.6%減)

【扶助費】 子ども手当の支給開始や生活保護費の増加などにより、49億円の増加となりました。(23.5%増)

【物件費】 事務事業の見直しによる節減や、選挙にかかる経費の減少により、3億円の減少となりました。(1.6%減)

【公債費】 繰上償還の減少に伴い元金が減少し、また利子についても減少したため、14億5千万円の減少となりました。(8.1%減)

【普通建設事業費】 保健所・教育総合センターや南福祉センターの建設などにより、34億2千万円の増加となりました。(27.0%増)

【繰出金】 介護保険会計への繰出金の増加などに伴い、7千万円の増加となりました。(0.6%増)

【補助費等】 定額給付金が平成21年度限りの事業であったため、43億8千万円の減少となりました。(30.7%減)